

報告⑥ 渋谷区自立支援協議会の第1期を振り返って

2012年12月に渋谷区自立支援協議会が発足し、約1年3ヶ月が経過しました。出発が年度途中だったため、変則的ではありますが、3月を以て第1期(2年)が終了し4月から第2期がスタートしております。ぱれっとからは、理事でもあり、ぱれっとインターナショナル・ジャパン代表を務める谷口が知的障がい者就労の分野を代表して全体会の役員として参画、私南山が自立支援協議会下部組織の就労支援専門部会の委員として関わりました。その取り組みを振り返ります。

●全体会

自立支援協議会は東京家政学院大学の高橋幸三郎先生を会長に招いて全体会が組織され、身体、知的、精神の各障がい分野、親の会、教育や医療、行政の分野からも関係者が集まってスタートしました。その下に相談支援、就労支援の二つの専門部会が生まれ、2012年度-2013年度の第1期は、全体会が4回、合同専門部会が2回開かれました。スタートしてすぐの時期は、目指すものがなかなか見えず、会議自体の盛り上がりも今ひとつでしたが、サービス等利用計画策定を行なう相談支援事業所の少なさなどの課題や、就労継続支援事業の絶対数不足という切迫した問題などが挙げられる中、一気に現実的な議論へと進んでいきました。全体会に関しては傍聴という立場の私でしたが、今後、第2期に向けては、行政へ一方的に要望を出す場としてだけでなく、より主体的に動ける組織として、渋谷の福祉の中核を担って欲しいという思いがあります。

●専門部会

私が参加した就労支援専門部会では、大変大きな学びがありました。渋谷区で様々な活動を展開する方々とネットワークを結ぶだけではなく、障がい分野の違いによるニーズの差異を感じたり、今

後の障がい者就労支援の方向を議論したり、有意義な取り組みとなりました。渋谷区にある知的障がい関連の就労支援事業の受入枠は、ほぼ満杯に近く、今後卒業を迎える生徒たちの選択肢が大変少ないという現状があります。しかし、事業所を増やし、受入枠をただ拡大するという解決だけではなく、企業就労を含めた新しい働き方を提案する中で、可能性を広げることもまた、就労支援部会のあるべき姿だと私は考えています。

●第2期の課題

第2期は自立支援協議会の重要な役割として「障害者保健福祉計画の策定」があります。今までこの計画は行政がメンバーを集め、独立した委員会を作って作成してきましたが、今回はほぼすべての作業が新たに創設される専門部会に委ねられ、より多くの人達に関わることができるのが特徴です。行政をも計画の一部に組み込んで動かしていくような、民間が主体となって策定する福祉計画に期待したいと思います。

谷口も私も、第2期も同じ立場での関わりを継続します。「行政が」「制度が」と非難するだけではなく、個々が自らも役割を担って動く、そんな渋谷を目指したいと思います。

(認定NPO法人ぱれっと事務局長 南山達郎)